



平成 20 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社	極 楽 湯
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長	新 川 隆 丈
( J A S D A Q ・ 証 券 コ ー ド	2 3 4 0 )	
問 合 せ 先	取 締 役 常 務 執 行 役 員 管 理 本 部 長	
	松 本 俊 二	
電 話	0 3 - 5 2 7 5 - 0 5 8 0 (代)	

### 第三者割当による新株式の発行及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 11 月 21 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行について決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、当該新株式の発行により当社の主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

#### 記

##### ・新株式の発行要領

- |   |  |
|---|--|
| (1) 発行新株式数                              | 普通株式 6,000,000 株                           |
| (2) 発行価額                                | 1 株につき 216 円                               |
| (3) 発行価額の総額                             | 1,296 百万円                                  |
| (4) 資本組入額                               | 1 株につき 金 108 円                             |
| (5) 募集又は割当方法                            | 第三者割当の方法による                                |
| (6) 申込期間                                | 平成 20 年 12 月 15 日(月)～平成 20 年 12 月 24 日(水)  |
| (7) 払込期日                                | 平成 20 年 12 月 25 日(木)                       |
| (8) 新株券交付日                              | 株券不所持の申し出により株券は不発行であり、<br>交付の予定はありません。     |
| (9) 割当先及び割当株式数                          | Beautiful Orient Group Limited 6,000,000 株 |
| (10) 前各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |  |

## 【ご参考】

### 1. 発行済株式総数の推移（資本金の額の推移）

現在の発行済株式総数	11,529,000株（平成20年11月21現在）
（現在の資本金の額	2,032,626,250円）
今回の増加株式数	6,000,000株
（増加資本金	648,000,000円）
増加後発行済株式総数	17,529,000株
（増加後資本金	2,680,626,250円）

### 2. 第三者割当増資の目的及び理由

#### （1）増資の目的

当社は、現在「極楽湯」ブランドにて45店舗（直営店18店、F C店27店）の大規模温浴施設（スーパー銭湯）を全国規模で展開しております。また、「極楽湯」の60店舗体制早期確立及び海外進出の方針を打ち出し、その実現に向け事業展開を進めております。

世界的な金融危機に伴う景気減速の中、温浴事業を取り巻く環境は、エネルギーコストをはじめとする諸コストの増大に加え、消費者心理の冷え込み等により大変厳しい状況にあります。

当社は、このような厳しい事業環境においても、スーパー銭湯業界唯一の温浴専門上場企業として着実な成長を続けております。しかしながら、世界的な金融危機に伴う景気減速は、当社の今後の成長に影響を及ぼしかねない状況であるとの危機感を持っております。一方で、この厳しい事業環境は乱立したスーパー銭湯の再編を加速させ、当社にとってはM & A等による温浴事業の一層の成長を加速できる好機であると考えております。

また、当面の経営目標である60店舗体制を早期に確立することは、「極楽湯」ブランドの一層の強化・浸透を図りスーパー銭湯業界における位置付けを更に強固なものにすることができると考えております。また、来店者数は現状の年間延べ約2,000万人を大きく上回る3,000万人超が見込まれ、その来店者数と幅広い顧客層は、当社がより一層の成長を達成していくための重要な基盤であり、温浴事業を中心とする事業の幅の拡がりに繋がると考えております。

この度の第三者割当増資は、当社の経営理念並びに温浴事業への理解と同時に、中長期的な協力体制及び株式保有の意思を示していただいたAID Partners Groupが設立した特定目的会社Beautiful Orient Group Limitedに割当てるものであり、新規店舗及び既存店への設備投資資金の一部、また現在展開している温浴事業やその周辺事業等に対するM & A資金の一部を確保することが目的であります。なお、現時点において設備投資やM & Aの具体的な内容は決定しておりません。

この度の第三者割当増資により、厳しい事業環境において更なる経営基盤の強化を図ることができ、安定的な成長を続けることができると確信しております。加えて、当社は“銭湯文化”を貴重な日本文化と捉え、その海外普及を目指しており、今後の海外進出に伴う協力関係を構築することができると考えております。

#### （2）第三者割当の方法を選択した理由

上記「（1）増資の目的」に記載のとおり、極めて不透明な株式市場や金融情勢のもとで、当社における借入金比率（平成20年9月30日現在54.7%）を踏まえたうえで、自己資本の増強や資金調達の確実性の観点から第三者割当増資の方法を選択いたしました。

### 3. 調達する資金の額及び用途

#### （1）調達する資金の額（差引手取額概算）

1,288百万円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 1,288 百万円につきましては、新規店舗及び既存店への設備投資資金の一部、また現在展開している温浴事業やその周辺事業等に対する M & A 資金の一部に充当する予定であります。なお、現時点において設備投資や M & A の具体的な内容は決定しておりません。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 20 年 12 月 25 日～平成 22 年 3 月 31 日を予定しております。

今回の調達する資金につきましては、今後予定される新規店舗及び既存店への設備投資資金の一部、また現在展開している温浴事業やその周辺事業等に対する M & A 資金の一部に充当するまでの一定期間、現預金として保有する予定ですが、外部環境を含む諸事情により、当社が考える合理的な期間内に設備投資や M & A を実施しない場合は、借入金の返済及び運転資金に充当いたします。なお、現時点において設備投資や M & A の具体的な内容は決定しておりません。

また、当該資金の支出につきましては、適時公表いたします。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

上記「(1) 増資の目的」に記載のとおり、当社は、現在「極楽湯」ブランドにて 45 店舗（直営店 18 店、F C 店 27 店）の大規模温浴施設（スーパー銭湯）を全国規模で展開しております。また、「極楽湯」の 60 店舗体制早期確立及び海外進出の方針を打ち出し、その実現に向け事業展開を進めております。

着実な店舗拡大は、「極楽湯」ブランドの一層の強化・浸透を図りスーパー銭湯業界における位置付けを更に強固なものにすることができると考えております。また、来店者数は現状の年間延べ約 2,000 万人を大きく上回る 3,000 万人超が見込まれ、その来店者数と幅広い顧客層は、当社がより一層の成長を達成していくための重要な基盤であり、温浴事業を中心とする事業の幅の拡がりに繋がると考えております。

また、世界的な金融危機に伴う景気減速という厳しい事業環境だからこそ、今回の第三者割当増資により得られる資金を新規店舗及び既存店への設備投資資金の一部、また現在展開している温浴事業やその周辺事業等に対する M & A 資金の一部に投入することは、温浴事業の成長を加速できる好機であり、中長期的な視点で当社の事業発展及び企業価値の向上、さらには株式価値の向上につながることから、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

4. 過去 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 事業年度の連結業績

(単位：百万円)

決算期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売上高	5,759	8,010	9,092
営業利益	150	272	272
経常利益	348	222	267
当期純利益	158	73	90
1 株当たり当期純利益(円)	86.08	6.39	7.92
1 株当たり配当金(円)	30	6	6
1 株当たり純資産(円)	2,371.13	498.38	501.11

(注) 平成 19 年 1 月 1 日付で株式を 5 分割しております。

## (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,529,000 株	100%
現時点の行使価額における潜在株式数	- 株	- %
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	- 株	- %
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	- 株	- %

(注) 上記潜在株式数は、平成 20 年 11 月 21 日時点の条件で算出のうえ記載しております。

## (3) 最近の株価の状況

## 最近 3 年間の状況

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
始 値	2,925	4,530	520
高 値	4,710	6,160	698
安 値	2,580	2,525	308
終 値	4,380	526	401

(注) 平成 19 年 1 月 1 日付で株式を 5 分割しております。

## 最近 6 ヶ月の状況

	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
始 値	373	341	279	312	285	265
高 値	391	345	318	315	299	270
安 値	325	265	278	280	261	185
終 値	339	276	314	285	263	207

## 発行決議日の前日における株価

	平成 20 年 11 月 20 日
始 値	223
高 値	224
安 値	218
終 値	218

## (4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

発行期日	平成 20 年 12 月 25 日
発行済株式数	6,000,000 株
調達資金の額	1,296 百万円（発行価額：216 円 / 株）
募集時における発行済株式数	11,529,000 株（自己株式含む）
当初の資金使途	設備投資資金及び M & A 資金等
割当先	Beautiful Orient Group Limited (AID Partners Group が設立した特定目的会社)

(5) 最近3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

(a) 第三者割当増資

発行期日	平成 18 年 4 月 14 日
調達資金の額	1,369,452,000 円 (払込金額: 2,940 円/株)
募集時点における発行済株式数	1,837,700 株
当初の資金使途	店舗設備資金
支出予定時期	平成 18 年 4 月より随意支出
現時点における充当状況	「青森店」(平成 18 年 6 月)、「多摩センター店」(平成 18 年 10 月)、「福井店」(平成 18 年 11 月)の新規出店費用の一部に充当いたしました

4. 募集後の大株主および持株比率

募集前 (平成 20 年 11 月 21 日現在)		募集後	
株式会社アセット・マネジャーズ	15.61%	Beautiful Orient Group Limited	34.23%
ホスピタリティ・ファンド1号投資事業組合	8.67%	株式会社アセット・マネジャーズ	10.27%
アセット・インベスターズ株式会社	8.35%	ホスピタリティ・ファンド1号投資事業組合	5.70%
自己株式	8.13%	アセット・インベスターズ株式会社	5.49%
新川隆丈	6.58%	自己株式	5.35%
株式会社恒成商事	1.91%	新川隆丈	4.33%
大泉勉	1.79%	株式会社恒成商事	1.26%
三井住友銀行	1.77%	大泉勉	1.18%
横浜銀行	1.47%	三井住友銀行	1.16%
株式会社加ト吉	1.47%	横浜銀行	0.97%
高橋善晴	1.32%	株式会社加ト吉	0.97%

(注) 募集前の数値は、平成 20 年 9 月 30 日現在の株式名簿及び直近の大量保有報告書を基準として作成しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当増資により得られる資金を設備投資並びに温浴事業の更なる成長のための M & A に投入することで、企業価値の向上に必ずや貢献すると考えておりますが、現時点において設備投資や M & A の具体的な内容は決定していないため、その業績への影響は明確ではありません。具体的な影響等が判明した場合は適時公表いたします。

6. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠

発行価額につきましては、当該増資に係る取締役会決議の直前日までの直近 1 ヶ月間 (平成 20 年 10 月 21 日から平成 20 年 11 月 20 日まで) の株式会社ジャスダック証券取引所が公表した当社普通株式の最終価格の平均値 (216.00 円) を参考として 216 円 (ディスカウント率 0.00%、1 円未満切捨て) と致しました。

ディスカウント率については、当社の発行株式数、今回の第三者割当により発行される株式数及び市場の環境、割当先の保有方針等を考慮しつつ、割当先と協議のうえ、決定致しました。取締役会決議日の前営業日における当社株式終値 218 円を参考値とせず、上記 1 ヶ月間の平均値を参考として発

行価額と致しましたのは、平成 18 年 4 月に実施した第三者割当増資の算定方法との整合性を考慮したと同時に、1 ヶ月間の平均株価という標準化された値を参考とする方が算定根拠として客観性が高いと判断したためであります。

なお、取締役会決議日の前営業日における当社株式終値 218 円に対するディスカウント率は 0.93% であります。

( 2 ) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資による新株式発行の規模は、当社の当該増資後発行済株式総数の 34.2% となります。新株式の発行により既存株式の希薄化が生じますが、今回の第三者割当により発行される株式の募集は、経営基盤の強化に加えて企業価値及び株式価値の向上を図ることに繋がり、当社の中長期的な発展に必要不可欠なものであることから合理的な規模での発行であると考えております。

なお、増資後の自己資本比率は 43.8% (平成 20 年 9 月 30 日現在 36.3%) となる見込みです。

7. 割当先の選定理由

( 1 ) 割当先の概要 (平成 20 年 11 月 21 日現在)

商号	Beautiful Orient Group Limited
割当株数	6,000,000 株
払込金額	1,296,000,000 円
事業内容	株式会社極楽湯への投資を目的とした特定目的会社
設立年月日	平成 20 年 1 月 2 日
本店所在地	Room1307,13th Floor,Bank of America Tower 12 Harcourt Road,Central,Hong Kong
代表者の役職・氏名	業務執行責任者 新川 隆丈
資本金の額	US \$ 1
発行済株式数	1 株
純資産	US \$ 1,500 万
総資産	US \$ 1,500 万
事業年度の末日	12 月 31 日
従業員数	1 名
主要取引先	-
大株主及び持株比率	AID Partners Assets Management Limited 100.0%
主要取引銀行	三井住友銀行 香港支店
上場会社と割当先の関係等 (平成 20 年 11 月 21 日現在)	
(a) 資本関係	該当事項はありません
(b) 取引関係	該当事項はありません
(c) 人的関係	当社代表取締役が業務執行責任者を兼務しております
(d) 関連事業者への当該状況	該当事項はありません

(注) Beautiful Orient Group Limited は、AID Partners Group が設立した特定目的会社であり、AID Partners Assets Management Limited が全額出資しております。また、AID Partners Assets Management Limited は、AID Partners Group の中核をなす AID Partners Holdings Limited が 100%保有しております。

AID Partners Group は、Kelvin Wu 氏と Joel Chang 氏が 10 年以上に及ぶ IPO や M & A 等の投資銀行業務の経験を基に設立した AID Partners Holdings Limited を中核とする多数の Private Equity Fund から構成されており、投資銀行大手や多数の投資家の資金を世界各国の新興成長企業に投資し運用しております。

なお、AID Partners Holdings Limited 及び AID Partners Assets Management Limited と当社との間に資本・取引・人的関係等における該当事項はございません。

AID Partners Group の中核をなす AID Partners Holdings Limited の概要は以下の通りです。

【AID Partners Holdings Limited の概要】

設立年月日 : 平成 19 年 4 月 27 日  
事業内容 : 投資業  
資本金 : US \$ 3,000 万  
総資産 : US \$ 1 億 8,000 万  
主要投資先 : Gushan Environmental Energy Ltd ( ニューヨーク証券取引所上場 )  
Golden Harvest Entertainment Holdings Ltd ( 香港証券取引所上場 )  
China Techfaith Wireless Communication ( NASDAQ 上場 ) ほか  
株主構成 : Kelvin Wu 60%、Joel Chang 40%  
代表者略歴 :

Kelvin Wu 氏 ( 39 歳 )

香港中文大学経営学部卒

大阪大学大学院卒 日本語・フランス語専攻

Peregrine Capital Management、Everbright Capital、Grand Cathay Securities、  
において、M & A 仲介・資金調達・企業投資ファンドの運用等の業務に従事し大  
きな成果を挙げた。

Investec Asia 代表を経て、平成 19 年 4 月に AID Partners Holdings Limited  
を Joel Chang 氏と共同設立しパートナーに就任 ( 現任 )

Joel Chang 氏 ( 40 歳 )

モナッシュ大学大学院卒 ( オーストラリア ) 会計学・経済学専攻

米国公認会計士 ( CPA )

大学院卒業後、Societe General、UOB Hong Kong、Arthur Andersen にて勤務。  
BNP Peregrine 揚子江 ( 中国国内外資証券会社の 1 つ ) では、ゼネラルマネ  
ージャーとして証券業務にたずさわった中国証券市場のパイオニア。

Peregine Capital ( 後の BNP Peregine Capital ) では、エグゼクティブディレ  
クター ( 専務取締役クラス ) を 7 年間務めた。

Investec Asia の CIO ( Chief Investment Officer ) を経て、平成 19 年 4 月 AID  
Partners Holdings Limited を Kelvin Wu 氏と共同設立しパートナーに就任 ( 現  
任 )

( 2 ) 割当先を選定した理由

当社は、「2. 第三者割当増資の目的及び理由、( 1 ) 増資の目的」に記載のとおり、AID Partners Group が、当社の企業理念及び事業展開への理解に加えて、当社との中長期的な協力関係の維持と株式保有方針を示していただいたことから今回の割当先として選定致しました。また、AID Partners Group の中核をなす AID Partners Holdings Limited の代表者の一人である Kelvin Wu 氏は、上記略歴に記載の通り日本での生活経験もあり、当社の温浴事業に対して理解と高い評価を示していただきました。

(注) 本割当は、日本証券業協会会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間において、当該割当株式に関する継続保有及び預託に関する取り決めはありません。しかしながら当社の企業価値向上を主旨に、中長期的な視点で協力関係を構築いただけることを双方にて確認しております。

この度の第三者割当増資において、AID Partners Group が設立した特定目的会社である Beautiful Orient Group Limited を割当先とし、当社代表取締役新川隆丈がその特定目的会社の業務執行責任者として温浴事業を推進していく形態としたことも、当社の経営に対する過度な関与や株式の短期的な譲渡を回避するためであります。

なお、発行日より2年間において、当該割当新株式の全部または一部を譲渡した場合は、ただちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告する旨の内諾を受けております。

また、当社は割当先及び当社の関係者間で本件新株式発行に関するその他の契約及び株券消費貸借契約等を締結しておりません。

・ 主要株主である筆頭株主の異動

(1) 異動の経緯

本件第三者割当による新株式発行の実施により、主要株主である筆頭株主の異動が発生する見込みであります。

(2) 新たに主要株主である筆頭株主となるもの

名 称 : Beautiful Orient Group Limited

所 在 地 : Room1307, 13th Floor, Bank of America Tower 12 Harcourt Road, Central, Hong Kong

代 表 : 業務執行責任者 新川 隆丈

主な事業内容 : 株式会社極楽湯への投資を目的とした特定目的会社

(3) 当該株主の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

Beautiful Orient Group Limited

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前			
異動後	60,000 個 (6,000,000 株)	36.16%	第 1 位

(4) 異動予定日

平成 20 年 12 月 25 日

以上